

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年9月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00612000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(下水道施設維持管理計画)		
	公示日(予定)	2023年9月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年11月6日 ~ 2024年2月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアは、都市人口の増加に伴い汚水排出量が増加する一方、下水・排水に関するインフラ整備が追いついておらず、自然環境及び衛生環境の悪化を引き起こしている。JICAはこれまで、M/Pの策定、組織体制及び法制度案・技術指針案の策定、汚水処理施設の整備など、プノンペンを中心に当該分野における協力を展開してきた。他国ドナーも協力を実施しており、同国における下水道事業は急速に発展している。一方で、今後の汚水管理の促進にあたっては、財務や計画を含めた包括的な事業運営体制の構築が必要である。今般、カンボジア公共事業運輸省(MPWT)及びプノンペン都公共事業運輸局(DPWT/PPCA)を対象とし、持続可能な下水道事業のためのガバナンスの強化を目的とした技術協力を実施予定であるが、それに先駆けて詳細計画策定調査を行うものである。</p> <p>【目的】カンボジア国プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクトフェーズ2の実施に先立ち、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】下水道施設維持管理計画</p> <p>【人月合計】1.20人月(国内 0.50人月、現地 0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月下旬~2023年12月下旬 予定</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年9月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00613000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年9月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年11月6日 ~ 2024年2月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアは、都市人口の増加に伴い汚水排出量が増加する一方、下水・排水に関するインフラ整備が追いついておらず、自然環境及び衛生環境の悪化を引き起こしている。JICAはこれまで、M/Pの策定、組織体制及び法制度案・技術指針案の策定、汚水処理施設の整備など、プノンペンを中心に当該分野における協力を展開してきた。他国ドナーも協力を実施しており、同国における下水道事業は急速に発展している。一方で、今後の汚水管理の促進にあたっては、財務や計画を含めた包括的な事業運営体制の構築が必要である。今般、カンボジア公共事業運輸省(MPWT)及びプノンペン都公共事業運輸局(DPWT/PPCA)を対象とし、持続可能な下水道事業のためのガバナンスの強化を目的とした技術協力を実施予定であるが、それに先駆けて詳細計画策定調査を行うものである。</p> <p>【目的】カンボジア国プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクトフェーズ2の実施に先立ち、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.20人月(国内 0.50人月、現地 0.70人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月下旬~2023年12月下旬 予定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【現地業務実施地】プノンペン</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年9月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00638000000	調達件名	アルジェリア国零細漁業の共同管理促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年9月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2023年11月6日 ~ 2025年12月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 アルジェリアにおける零細漁民支援への協力としては、漁民と行政の共同による漁業管理(コマネジメント)が有効と考えられており、2016年には漁業政策アドバイザーの派遣を通じて、コマネジメントをベースとした行動計画の作成を支援した。また、2021年から2年間の予定で、行動計画を実行段階に移すことを目的に国別研修「参加型アプローチを通じた零細漁業の共同管理」を実施中である。右研修では、沿岸漁業の共同管理事例として、異なる関係機関の役割・相互連携、管理体制、普及/合意形成プロセス、監視・モニタリング、各種先進事例・課題、人工魚礁による漁場造成、水産物付加価値化の各種取り組みを基に、アルジェリアにおける参加型アプローチを通じた零細漁業の共同管理にかかる能力強化を行ってきた。これらの成果を踏まえて、零細漁業の共同管理を効果的に推進し、沿岸漁業及び零細漁業の利害関係者の能力と理解を一層発展させ、共同管理の促進と実施体制の構築を図るための本個別専門家派遣が要請された。</p> <p>【目的】 本業務従事者は、カウンターパート機関関係者および零細漁民組織のメンバーと共に零細漁業の共同管理を促進するための政策と法的枠組みに関する能力の強化を図り、零細漁業管理の指導者人材の育成に取り組み、実証事業を通じて共同資源管理の実効性を検証・確認する。</p> <p>【主な活動】 以下の成果に資する活動を実施する。 成果1：零細漁業の共同管理を促進するための政策と法的枠組みに関する関係者の知識が強化される 成果2：零細漁業共同管理の指導者人材が育成される 成果3：試行サイトで零細漁業の共同管理の実効性が確認される</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 零細漁業の共同資源管理促進アドバイザー業務 【人月合計】 合計7.75人月(国内1.75人月、現地6.00人月) 【現地業務期間(想定)】 第1次現地派遣期間：2023年11月～12月 第2次現地派遣期間：2024年4月～5月 第3次現地派遣：2024年9月～10月 第4次派遣：2025年2月～3月 第5次現地派遣期間：2025年6月～7月 第6次現地派遣：2025年11月～12月を予定しています。 【渡航回数】 6回</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年9月20日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00579000000	調達件名	ナイジェリア国コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年9月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団	
履行期間(予定)	2023年11月6日	～	2024年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア連邦共和国(以下「ナイジェリア」)においてコメの品質管理向上と生産増大は喫緊の課題である。JICAでは2011年から5年間、連邦農村開発省と連携して「コメ収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト」を実施、シンプルかつ安価な改良パーボイル技術を開発し、プロジェクト終了後33州に普及をすることで国産米の品質向上に寄与してきた。連邦農業農村開発省はコメの生産増量増大のため「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」に参加し、2010年に策定した国家稲作振興戦略(NRDS: National Rice Development Strategy)及び関連政策のもと、2018年までコメの自給達成を目指し一定の成果を上げたが、人口増加に伴いコメの需要が拡大し生産が追い付いておらず、いまだ多くを輸入に頼っている。 ナイジェリア政府は、2019年からCARDフェーズ2に参加、NRDS2を策定し、高品質種子開発、品質管理向上、機械化による農作業の効率化を行うことで更なるコメの生産拡大を目指しているものの、良質の種子や灌漑施設の不足などがコメ増産のための阻害要因となっており、種子の品質が改善することにより、コメ生産拡大と品質向上が高く期待されている。 上記課題に対応するため、連邦農業農村開発省傘下の国立穀物研究所(NCRI: National Cereal Research Institute)及び国立農業種子協議会(NASC: National Agricultural Seed Council)の能力強化を図ることで、育種家種子と原原種種子の生産量と品質の向上を通じて、ナイジェリアにおけるコメ生産拡大と品質向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが計画されている。詳細計画策定調査は、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 詳細計画策定調査は、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員と協力・協議・調整しつつ、災害・防災・関係機関に関連する基礎的な情報、及び評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年11月25日～12月15日(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	